

論文

第二次大戦後の朝鮮独立問題とカナダ： UNTCOK の活動を中心に

村上 尚子

目次

1. はじめに
 2. 第二次大戦後のカナダ外交と朝鮮独立問題
 - (1) 戦後カナダの「国際主義」と朝鮮
 - (2) 朝鮮独立問題の国連上程とカナダ
 - (3) カナダの UNTCOK 参加問題：キング首相の猛反対
 3. UNTCOK の選挙監視とカナダの立場
 - (1) 国連総会中間委員会への回付と米国の疑念
 - (2) 国連総会中間委員会における議論
 - (3) UNTCOK による南朝鮮単独選挙監視の決定とカナダの対応
 - (4) 選挙後の報告書作成：カナダの主張
 - (5) 大韓民国政府の樹立宣布とカナダの対応
 4. 第 3 回国連総会の議論
 - (1) イギリスの方針転換とカナダ
 - (2) 米国・オーストラリア・中国共同決議案の可決をめぐる
 5. むすびにかえて
-

1. はじめに

国連臨時朝鮮委員会（以下 UNTCOK）は、1947 年 11 月 14 日の国連総会決議 112（Ⅱ）に基づいて組織され、「朝鮮独立問題の協議に参加する朝鮮人代表を選ぶための選挙」を監視する役割が与えられた。翌 48 年 1 月に UNTCOK はソウルで活動を開始した。予想されていたようにソ連占領地域（＝北部朝鮮）への UNTCOK の立ち入りが拒否されると、国連総会決議 112（Ⅱ）で UNTCOK に付与された任務〈全朝鮮における選挙の監視〉ではなく〈UNTCOK が活動可能な地域（＝事実上、米軍占領下の南朝鮮）単独の選挙の監視〉を認めるかどうかをめくり、国連は数ヶ月のうちに 3 度、重要な採決をした。1 度目は 48 年 2 月 27 日、UNTCOK から同問題を回付された国連中間委員会（Interim Committee：小総会とも訳される）が南朝鮮単独選挙の監視を認める決議を採択した時、2 度目はその国連中間委員会の決議を検討した UNTCOK が 3 月 12 日に「自由な雰囲気を確認できれば」という条件つきで南朝鮮単独選挙の監視実施を可決した時、そして 3

度目は 4 月 28 日に UNTCOK が「自由な雰囲気」の条件が満たされたとして最終的に単独選挙の監視実施を可決した時である。これらの決定を、米軍政庁は単独選挙を行うこと自体の正当性の根拠とし、選挙実施が分断政府の樹立宣布につながった。

この 3 度の票決のいずれにおいても、UNTCOK メンバー 8 カ国（カナダ、フランス、オーストラリア、シリア、エルサルバドル、国民党中国、フィリピン、インド）のうち、カナダだけは南朝鮮単独選挙の監視に対して賛成票を一度も投じなかった。反対または棄権した。「南朝鮮単独で実施される選挙の監視は UNTCOK の権限外である」というのが、UNTCOK 参加を決めて以来のカナダの一貫した立場だった。したがって、上記の 3 度目の UNTCOK 決議の内容はカナダの意に反するものだった。ところが、カナダはその後 UNTCOK に留まることを決め、5 月 10 日に実施された南朝鮮単独選挙の監視活動に参加した。さらに、UNTCOK 活動報告書が議論された第 3 回国連総会で、カナダは、大韓民国政府を合法政府として事実上承認する米国・オーストラリア・中国の共同決議案に賛成票を投じ、同決議案は採択された。（国連総会決議 195（Ⅲ）、48 年 12 月 12 日）

本稿では、朝鮮独立問題に対するこのようなカナダの方針とその変遷過程を、以下の 2 点に注目しながら分析する。まず、南朝鮮の占領国であり、朝鮮独立問題の国際的な議論を終始主導した米国との関係が、同問題に対するカナダの政策決定にどのような影響を与えたのか。第二に、カナダを UNTCOK 内で米国の朝鮮政策に反対する「イギリスブロック」のひとつ（あるいはそのリーダー）とみなして米国が警戒していた事実注目し、コモンウェルス国であるカナダが朝鮮独立問題についてイギリスから指示または影響を受けているのではないかという当時の米務省の疑念を史料に基づき検証する。従来、米ソ対立を軸に論じられてきた「朝鮮独立問題の処理」を、戦後国際秩序の形成過程のなかに位置づけて捉え直すことを目的としている。

UNTCOK におけるカナダの活動は、朝鮮独立問題に関する研究では部分的に言及されるものがほとんどだが、それ自体に焦点をあてた重要な研究が数点ある。初めて詳細に検証したのはデニス・ステアーズの著作（1974）である¹。ステアーズはカナダ政府が朝鮮問題に関して米政府の見解とは異なる独自の見解を展開していたことを明らかにした。しばらくの時を経てジョン・プライス（2004）が、その間に発刊されたカナダ外交の重要文書集や新たに公開された文書を用い、ステアーズの見解を批判して、カナダは米国に対する経済的・軍事的な依存度を高めていたために、米国との同盟は絶対重要で、この同盟がカナダ政府のアジア情勢に関する見解を偏らせたと論じた²。本稿は、米国との関係性を中心に考察したこれらの先行研究から多くを学びつつ、UNTCOK におけるカナダの主張が、朝鮮独立問題において、また、朝鮮の人びとにとって、どのような意味を持つのかという問題意識を念頭に置いて分析する。

2. 第二次大戦後のカナダ外交と朝鮮独立問題

(1) 戦後カナダの「国際主義」と朝鮮

第二次大戦が終了したとき、カナダは国力としては世界第 4 位に発展していた³。当時のカナダ政権は第 3 次マッケンジー・キング内閣 (1935.10 ~ 1948.11)、長期政権 10 年目を超えて末期に入っていた。1944 年頃から、カナダ政府においても、戦後の国際秩序のあり方について、そしてその建設にカナダはどう関与すべきかについて本格的に議論されるようになり、カナダは、戦争への貢献と、その発展した国力に相応する国際的関与を引き受ける用意があった。「ミドル・パワー (中間国)」を自認していたカナダは、「機能主義」概念に基づき、国連や多国間機構の創立に積極的に関与していった。国際機構において、諸大国がすべての機能を独占できないように、中間諸国独自の機能を発揮できるよう働きかけた。ただ、こうしたカナダのコミットメントは大西洋地域に対するものであり、太平洋地域はほぼ対象外だった。外務省の一部の地域専門家のみ (E.H. ノーマンや戦後に朝鮮問題を担当することになる官僚ら) が、太平洋大国のひとつとして太平洋地域におけるカナダのプレゼンス向上を模索していた⁴。

当時のカナダの外相は、キング首相が兼任していた。カナダでは 1910 年代以来、「外交政策は首相の責務の一部」であり、キングも首相在任時は常に外相を兼任してきた。しかし、そのキングが、46 年 9 月に外相を辞任すると同時に、初の専任の外相としてルイ・サンローランが就任し、副外相にはレスター・ピアソンが就いた。キングが 48 年 11 月に首相を辞任した後は、サンローランがその後任として第 17 代首相に、ピアソンが外相になった。したがって、カナダが朝鮮独立問題に深く関わった時期のカナダ外交は、サンローランとピアソンが舵取りをしていた。

1940 年代後半以降、このサンローラン＝ピアソン体制のカナダ外交は「黄金時代」を迎えたと言われている⁵。その外交政策の特徴について、カナダ研究に依拠して簡単にみておきたい。まず、サンローランは外相就任後の 1947 年 1 月に発表した「国際問題におけるカナダの政策基盤」で、カナダの対外政策を支える一般原則のひとつとして「国際問題における国際的責任の受容」を掲げていた⁶。そこに示されたように、カナダは、国連をはじめとする国際機関の設立と活動に積極的に参加していく。先述の通り、戦後構想では、カナダの対外関係はヨーロッパや米国を中心に考えられていたが、アジアやアフリカの植民地独立運動の高まりや冷戦の開始といった戦後の国際情勢のなかで、サンローランとピアソンの国連を軸とする国際主義は、そのコミットメントの対象範囲を拡げていくこととなった。周知のようにピアソンは、スエズ危機の際に国連緊急軍を設立し解決に尽力したという功績でノーベル平和賞を受賞し、PKO の父と呼ばれる。その後もカナダが冷戦期を通じて、国連 PKO 平和維持活動のほぼすべてに参加したことは、カナダ外交の「国連中心主義的志向」、多国間主義や国際法・制度を重んずる傾向の表れだったと言われる。UNTCOK での活動は、戦後カナダ外交の初期の特徴を示すものだろう。1947 年から 48 年にかけて国連で議論さ

れた朝鮮独立問題に関し、カナダ外務省の方針を主導したのはピアソンだった。また、カナダが朝鮮戦争に「国連軍」の一員として参戦した際の外相もピアソンだったことを考えると、UNTCOKでのカナダの活動を検証することは重要である。

第二次大戦後、カナダ外務省には、他のコモンウェルス諸国のオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカと同様に、イギリスの自治領省を通じて朝鮮に関する情報が送られていた。しかし、米国によって 1947 年の第 2 回国連総会に朝鮮問題が上程されるまで、カナダにとって朝鮮問題は利害関係もなく、関心のない問題だった。そのことは、第 2 回国連総会で、カナダ国連代表 J. ブラデッテが「カナダは、朝鮮問題の過去にそれほど関わっておらず、日本の降伏以来、朝鮮での取り決めに影響を与えてきた様々な会議や声明に関連して、列強から意見を求められたこともなかった」と述べていることから確認できる⁷。

ただ、ブラデッテのこの発言は事実と少しだけ異なる。1945 年 10 月末に、米国から米英ソ中による朝鮮の四ヵ国信託統治を提案されたイギリスが、コモンウェルス諸国のカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカにそれに対する見解を求めたことがあった。イギリスは、この問題が近々極東委員会で議論される可能性があると考えていたようであり、南アフリカを除いたカナダ、オーストラリア、ニュージーランドは極東委員会のメンバーだった。この時、イギリス自身の見解は、米国の提案に共感を示すが、現時点でそれを確約すべきでないというものだった。これに対してカナダは翌日に、「四ヵ国 [米英ソ中] がそれを受け入れるならば同意する用意がある」と極めて簡単に返答した⁸。この回答には、問題を真剣に検討した痕跡がなく、ニュージーランドやオーストラリアの回答と比べても、朝鮮問題についての関心の薄さが表れている。ニュージーランドは、その四ヵ国信託統治案が、国連憲章で定められた信託統治システムに確かに即しているかどうか、また「朝鮮の安全、真の独立、経済的豊かさを保障する目的のためだけに実施されることを明確にすべき」であるとし、まずこれらの点に関する情報をイギリスに要求した⁹。一方、オーストラリアは四ヵ国信託統治案に反対した。太平洋問題に対するオーストラリアの政策に反するとし、国連による信託統治が望ましく、極東委員会のメンバー、またはオーストラリアを含む 5 ヶ国からなる諮問委員会を構成すべきという見解を示した¹⁰。

その後、45 年 12 月中旬から開かれたモスクワ三相会議で、朝鮮独立までの道筋が合意され、その内容を盛り込んだモスクワ協定が発表された。モスクワ三相会議の議論の過程は逐一、英自治領省からカナダに報告されていた。しかし、それはカナダに対する報告というよりは、コモンウェルス諸国、なかでもオーストラリアに向けたものだっただろう。というのも、イギリスとオーストラリアの間で、もし朝鮮に対する四ヵ国信託統治が実施されることになった場合は、オーストラリアがイギリスに代わって信託国になることがすでに合意されていた¹¹。実際にイギリスは、モスクワ三相会議の席で米ソ代表に対し、四ヵ国信託統治機構にはオーストラリアが関わることを提示し、

米ソとも反対しなかったという。モスクワ協定に明文はされていないが、イギリスは会議でのやりとりから、オーストラリアが信託国となる権利が認められたと理解し、オーストラリアにもそのように通知した¹²。

モスクワ協定に基づいて開かれた米ソ共同委員会が紆余曲折を経る間も、カナダ外務省は、ソウル駐在の英国総領事からイギリス外務省に入る朝鮮情勢報告を継続して受け取っていたが、カナダが朝鮮問題に関心をみせたことを示す資料は無い。

カナダがにわかに朝鮮問題に関心をもち、直接的に関わるようになったのは、国連に朝鮮独立問題が上程されてからのことだった。そして、その間に、キングが外相を辞任し、カナダ外務省は国際問題に積極的に関与していくサンローラン＝ピアソン体制に変わっていた。

(2) 朝鮮独立問題の国連上程とカナダ

1947 年 9 月 17 日、米国が朝鮮独立問題を第 2 回国連総会の議題として提出した。カナダ外務省が、同問題の国連上程の可能性を知ったのは、その 1 週間前のことだった。英コモンウェルス関係省[自治領省から改編]からコモンウェルス各国宛での電信で、朝鮮問題に関する四ヵ国会議（米ソ英中）が実現しない場合に、米国が朝鮮問題の国連上程を検討していると知らされたのだ¹³。電信には、四ヵ国協議の開催について、すでにイギリスと中国は承諾し、ソ連は拒否することが米国に通知されたと記されていた。さらに、この電信を見る限り、イギリスが朝鮮問題の国連上程に反対するつもりがないのも明らかだった。むしろ、国連上程の根拠として、米国が国連憲章第 10 条と 14 条を挙げていることに対し、イギリスは 10 条を根拠にした方が「卒が無く、効果的」だと指摘していた。

カナダ外務省は、この電信に書かれていた一つの情報に注目した。それは、朝鮮問題を国連に上程する場合、国連総会に「パレスチナ委員会と同じ方針で」委員会を組織することを米国が検討しているという内容だった。早速、その場合に備えて、カナダ外務省はカナダ国連代表の手引きとなるメモランダム（準備）に取りかかるとともに、駐米カナダ大使に駐米イギリス大使と連絡をとり続けるよう指示し、その後の動向に注目した¹⁴。朝鮮に対する無関心からの急変だった。それは、朝鮮問題が国連で議論されることになれば、直接的な利害関係がなくともカナダは無関係でいられないと推測したからだろう。というのも、この 3 ヶ月前の 47 年 5 月、カナダは国連パレスチナ特別委員会 UNSCOP のメンバーとなって活動を始めたばかりだった。米国がカナダの UNSCOP 参加を強く望み、当時ピアソンが国連総会第一委員会の議長だったことから、参加を免れなかったのだ¹⁵。朝鮮についても、UNSCOP のような委員会が設立されれば、メンバーに任命される可能性があるかとカナダが考えたのは当然だろう。

米国が、ソ連の参加拒否を理由に四ヵ国会議の開催を取りやめ、朝鮮問題を国連に上程した。国

連総会は 9 月 23 日、朝鮮問題を議題に加えることを可決した（賛成 41 反対 6）。

カナダ外務省のなかで朝鮮を担当した部局は、Political III (American and Far Eastern Division) だった。朝鮮問題に関しては、A.R. メンジース¹⁶と D.M. ジョンソンらが調査や立案の中心だった。実際に朝鮮問題が国連の議題に決まると、すぐさまメンジースはカナダ国連代表のためのメモランダム作成を開始した¹⁷。そうして 1 ヶ月後に「第 2 回国連総会カナダ代表のためのメモランダム：朝鮮独立の実現」が完成し¹⁸、カナダ国連代表は、10 月 28 日に国連総会第一委員会で朝鮮独立問題の議論が始まる直前にそれを受け取った。

このメモランダムは、カナダ外務省が初めて朝鮮独立問題について研究し、まとめたものであり、その後の政策の土台となった。内容は二部構成で、第一部は、カイロ宣言以降これまでの朝鮮独立をめぐる経緯や米ソ占領下の朝鮮の政治・経済・社会状況について記され、第二部は「朝鮮に関する米決議案に対するコメント」である。

このメモランダムは、米ソによる朝鮮分割占領を、明らかに一時的手段であり、政治的考慮や他の考慮は一切無しで、軍事目的により恣意的になされたものだと批判的に論じている。現状に対しても、米ソの「協力失敗により生み出された複雑な事態が、朝鮮が独立を達成し活力ある経済を打ち立てる際の困難を強める働きをした」と分析している。一方で、朝鮮問題の最終的な解決が、北米大陸の安全保障への潜在的脅威として働く危険性を懸念しており、北太平洋の安全保障上の利益についてカナダと米国の間で相互依存的にかかなりの類似性があるという理由で、この地域の「米国の戦略的ポジションを損なうような朝鮮問題の解決方法は、カナダの利益に資さないだろう」として、米決議案を支持する姿勢を示した。また、この時点ですでに、ソ連の拒否により国連委員会が南朝鮮でしか活動できない可能性も想定しており、「その不幸な国の独立達成について」、計画をやり抜くしか選択肢はないだろうと指摘している。なお、カナダ外務省は、カナダ軍に協力を要請して、朝鮮独立問題の軍事的・戦略的な観点からの検討も進めた。軍は外務省の指針に全的に同意したうえで、朝鮮半島はその地政学的な位置から、ソ連またはソ連の後援を受ける政府に支配されれば、日本に対する深刻な軍事的脅威になると指摘した。そして、米国やカナダに対して友好的な民主政府の樹立が保証されるならば朝鮮の早期統一を支持すべきだと述べた。その理由として、外務省と同様に、「カナダと米国の利益の類似性」を挙げた¹⁹。これが、カナダが第 2 回国連総会で米決議案に賛成した主要な理由と考えられる。

外務省のメモランダムには、朝鮮問題に関する国連委員会が設立され、カナダがメンバーに指名された場合の指針が準備されていたが、その内容をみるかぎり、外務省としては、朝鮮に関する国連委員会への参加可否は、国際情勢におけるカナダの位置づけや役割といった問題であって、朝鮮自体に深く関与するほどの積極的な理由や具体的な利益はほぼ無かったと言える。

国連第一委員会は議論の末に、11 月 5 日、米決議案と、その対案としてソ連代表が提出した二

つの決議案（①朝鮮人代表の議論参加、② 1948 年初頭の米ソ両軍撤退）が票決にかけられ、米決議案のみ可決された（賛成 64・反対 0・棄権 4。「ソ連ブロック」は参加せず）。このときカナダは米決議案に賛成票を投じた。米決議案の主旨は、朝鮮人代表が朝鮮問題の協議に参加するために、国連臨時朝鮮委員会（UNTCOK）を組織して朝鮮人代表が正当に選出されるのを監視するというものだった。

この米決議案の採決直前、米国連代表ダレスが同決議案に記載する UNTCOK 構成国リストを初めて提示した。リストは 9 カ国からなり、カナダ外務省の予想通り、カナダが入っていた。ところで、カナダ政府は事前にメンバー入りを了解していたのだろうか。というのも、この 1 ヶ月後に UNTCOK 参加をめぐるカナダ内閣が紛糾し、分裂の危機に陥ったからである。その際に、ピアソン副外相が説明した UNTCOK メンバー入りの顛末は以下の通りだった。カナダ国連代表は国連第一委員会でリストが発表される前の段階で、カナダをリストから外してほしいと米国連代表に伝えたが、米代表はカナダが抜ければメンバー構成の地域的バランスが乱れ UNTCOK をひどく弱体化させることになるという理由で、カナダの参加を切望したという。すでにカナダは、米国を説得して国連バルカン委員会 UNSCOB（1947.11 設立）参加を断念させていたし、パレスチナ委員会²⁰のメンバー入りを拒否する意向も示したところなので、重ねて辞退を主張することは極めて困難とカナダ代表は諦めた。その結果、ダレスはカナダをリストに載せたまま第一委員会の場で読み上げた。票決の時間が迫っていたのでオタワに相談する時間もないまま、カナダ国連代表は改めてダレスに辞退を願い出たが、この段階でのリスト変更はソ連につけ込む隙を与えかねないとダレスが非常に困惑したため、結局カナダは辞退できなかったということである²¹。

国連第一委員会で UNTCOK 参加が決定するとすぐに、外務省 Political III では UNTCOK カナダ代表にふさわしい人材の選定を始めた。構成国の顔ぶれから、「カナダとオーストラリアの代表が UNTCOK の活動で主導的な役割を期待される可能性が高い」と自覚していた。また、Political III は、朝鮮を「ある点に置いてはチェコスロバキアに匹敵するほど、世界のなかで重要な戦略的地域のひとつである。今後の太平洋での米ソ間の戦争に関わると見られる」と捉えており、UNTCOK での活動はカナダ外務省が「他の方法では容易に得られない豊富な朝鮮情報を獲得できる非常によい機会」と積極的に受け止めた²²。カナダの極東関係の人事を総合的に検討して選ばれたのが、当時、南京のカナダ大使館顧問を務めていた外務省参事官 G.S. パターソンだった²³。

11 月 14 日、国連総会は、第一委員会から提議された米決議案をそのままの内容で採択した（賛成 43、反対 0、棄権 6）。この決議が国連総会決議 112（II）であり、これに基づいて早速「朝鮮人の代表が朝鮮人によって正当に選ばれるのを監視し、その代表が朝鮮問題の協議に参加するのを促進するために」UNTCOK が設立されることになった。カナダがこの時も賛成票を投じたことは、この後カナダが UNTCOK 辞退を申し出た際、米国の不服の理由とされた。

(3) カナダの UNTCOK 参加問題：キング首相の猛反対

国連の決議後すぐにピアソン副外相は、UNTCOK カナダ代表就任をバターソンに正式に打診し、快諾された²⁴。バターソン派遣に向けて準備が始まったが、カナダ内閣で UNTCOK 参加について取り上げられたのは、それから 1 ヶ月近く経った 12 月 18 日のことだった。その日の閣議で、キング首相がカナダの UNTCOK 参加を断固反対し、カナダ代表を任命する枢密院令への署名を拒否した。キングの主張は極めて明解だった。それは主に次の 2 点に要約される²⁵。

- ①このような問題に対して国連が果たせる役割は何も無い。ソ連が北部朝鮮での UNTCOK の活動を許可する可能性は低く、そのような状況で UNTCOK ができる最大限は南部朝鮮に政府を設立することだけだ。UNTCOK は決議を達成しえない。したがって、UNTCOK が朝鮮に赴くことの妥当性は疑わしい。
- ②現在の世界情勢のなかで、朝鮮という、カナダがよく知りもしない地域に関わることで、カナダが米ソの対立に巻き込まれることは避けたい。UNTCOK 参加は米国寄りと認識され、カナダはソ連の怒りを米国と共有することになりかねない。カナダは米国の方策の「加担者」になるべきではないし、「先棒担ぎ」として利用されるのは許さない。UNTCOK で主導的な役割を期待されるに違いないカナダに、UNTCOK に対するあらゆる攻撃の矛先が向きかねない。そのような危険な状況にカナダを陥らせたくない。

これは、従来カナダ研究で指摘されている「キングの外交姿勢の特徴」とも一致する。キングは極めて慎重な人物であり、国連の機能についても懐疑的で、ピアソンが主導する国際問題への関与に批判的だったと指摘されている²⁶。キングは、朝鮮独立問題への関与について、パレスチナと同じだと感じていた。47 年 5 月のパレスチナ特別委員会 UNSCOP メンバー入りの際も、キングは、パレスチナはカナダから遠く離れた問題であり、またそれに関わる英米との関係を考慮して、関与を回避すべきだと考えたが²⁷、ピアソンが中心となって UNSCOP 参加を決定したのだった。キングは閣議で、自分が UNTCOK 辞退の全責任を負い、米国と国連に対してその理由を説明すると言い切った²⁸。ピアソンは、キングの断固たる様子を見て、キングが首相である限りカナダの UNTCOK 参加は不可能だと感じた²⁹。

駐米カナダ大使を通じて、キングの見解と、カナダの UNTCOK 参加辞退の可能性を知った米政府は慌てた³⁰。すぐさま駐カナダ米大使レイ・アサートンがキング首相を訪ね、トルーマン米大統領のメッセージを伝えた。まだ最終決定を下さないよう、キングに釘をさすためだった³¹。この手紙をはじめとして、最終的にカナダが UNTCOK 参加を決定するまでの数週間にトルーマン大統領とキング首相の間で 3 往復の電信が交わされている。米国にとってカナダの UNTCOK 参加

が重要だったこと、より正確に言えば、今になってカナダが UNTCOK 辞退を表明するような事態を米国はどうしても避けたかったことを示唆する。

最終的にキングが折れたのは、ピアソン副外相が巧みに立ち回ったからだった。まず、キングの指示で、ピアソンはワシントンに赴き、米務省と直接交渉することになった。この会議の米国側出席者は、ロヴェット国務次官の他に、ジョン・ヒッカーソン欧州局長、リーバー同次長、バターワース極東局長、そしてディーン・ラスク特別政治局長だった。さらに、今後の対朝鮮政策や選挙準備の打ち合わせのためにソウルから一時帰国していたジェイコブス在朝鮮米軍司令官政治顧問も出席した。マーシャル国務長官は休暇中で不在だったが、それでも錚々たる顔ぶれだった。米国側は会議で、カナダが UNTCOK カナダ代表の任命を発表すること自体が重要なのであり、もしカナダが望むなら、その後の任務への参加は形式的でもよく、数回の会議後にこっそり去っても構わないとまで言った。

前駐米大使だったピアソンは国務省の面々をよく知っていたし、特にヒッカーソンとは親しい仲だった。だからこそ、ピアソンにはこの会議は「難しい任務」だった。というのも、ピアソンにとって米務省が提案した見解は「全面的に理解できる合理的なものであり」、またピアソン自身も米国と同様の考えを持つことを国務省側が知っていたからだ。そこでピアソンは、キング首相の見解を説明するという任務を済ませた後は、どうやってキングを説得するかを米務省と話し合った。その結論として、トルーマン大統領からキング首相に親書を送って UNTCOK に留まるよう促すことになり、ピアソンは親書の内容が最も効果的になるようその起草を手伝った。

しかし、トルーマンの親書はキングにとって全く説得力を持たなかった。最終的にキングが妥協したのは、キングはその年に首相を辞任する意思をすでに表明しており、サンローラン外相を後任に据えたいと強く願っていたからだった³²。UNTCOK を辞退することになれば外相を辞任せざるをえないと言っていたサンローランとの激論の末、二人は妥協に至った。したがって、キングの反対の理由が解決したわけではなかった。そのため、カナダの UNTCOK 参加条件としてキングは、「国連総会決議の規定は全朝鮮を対象としていることが大前提であり、もしソ連が UNTCOK に協力しない場合は、決議に従って国連中間委員会に戻すこと [傍点筆者]」とした³³。

こうして、東京で最終的な辞令を待っていたパターンソンが正式に発令を受け、48 年 1 月 11 日にソウルに到着した。UNTCOK 最初の会議の前日だった。パターンソンは辞令と同時に外務省から次のような明確な指示を受けとった³⁴。

「この UNTCOK を設置した国連総会決議は、朝鮮での民主選挙の実施と national government の樹立を促進する任務を UNTCOK に与えた。我々はこれを、選挙は全朝鮮のために実施され、政府は全朝鮮のために樹立されるという意味に解釈する。これは、当然のことながら、

UNTCOK は南朝鮮だけでなく北朝鮮においても活動すべきであることが必要であり、北部地域のソ連当局の協力も要請するだろう。したがって、UNTCOK はそのような協力を確保する目的ですぐにソ連当局と連絡をとるものと予想される。他のメンバーがそうしなければ、あなたはこの問題を、あなたが出席する UNTCOK 第 1 回会議で提起すべきだ。[下線、引用者]

そして、ソ連が協力を拒否したときは、UNTCOK は総会決議に従って中間委員会と協議すべきだが、もし UNTCOK がこの方針をとらなければ、カナダは UNTCOK を離脱することが記されていた。さらに、もうひとつ、UNTCOK の全活動期間にわたってパターソンが指示されていたことがある。それは、「控えめで目立たない」ことだった³⁵。パターソンは、この指示を守るべく最善を尽くし、UNTCOK の議長や副議長、報告者に選出されることさえ慎重に避けた³⁶。

とはいえ、カナダがただ形式的に UNTCOK の席に座っていたわけではない。UNTCOK 参加問題をめぐり内閣が紛糾している間も、Political III は朝鮮に関する研究を進め、47 年 12 月 30 日には、UNTCOK 監視下で朝鮮の選挙が実施される場合の選挙手続きや選挙準備に関する詳細なメモランダムと資料をまとめた³⁷。検討に必要な資料は米務省から入手していた。しかし、なかには米務省が資料を提供したがない、あるいは提供不可という理由で入手できない資料もあった³⁸。

3. UNTCOK の選挙監視とカナダの立場

(1) 国連総会中間委員会への回付と米国の疑念

1 月 12 日、エルサルバドル³⁹とウクライナを除く各国代表が出席するなか、UNTCOK はソウルで第 1 回全体会議を開催し、事務局 27 人と 8 カ国代表（エルサルバドルを含む）という体制で始動した⁴⁰。

翌日の第 2 回全体会議から、パターソンは早速、カナダ外務省の指示通りに行動した。パターソンは、「ソ連の合意を得る前に UNTCOK がソウルに集合したことは重大ミスだ」と全メンバーが思っていること、また、この「誤った初動」の影響を増大しかねない行為に対する予防措置を取るよう努力したことを外務省に報告しており⁴¹、このパターソンの努力は、UNTCOK が 1 月 15 日に出したコミュニケに反映され、朝鮮の米ソ両軍の司令官に、UNTCOK 議長らの表敬訪問を提案する同一内容の書簡が送付された。

UNTCOK 内に 3 つの分科委員会が組織され、パターソンは、第 1 分科委員会と第 3 分科委員会のメンバーになり活動を始めた。第 1 分科委員会は選挙の自由な雰囲気確保する方法を検討する委員会であり、第 3 分科委員会は、現在南北朝鮮で施行されている選挙法と規則について調査し、朝鮮や米ソの専門家の見解を得ることを担当した。

予期された展開だったが、ソ連司令官が UNTCOK からの書簡の受け取りを拒否し、北朝鮮地

域で UNTCOK がその任務を遂行できないことが明白になると、全朝鮮における UNTCOK の活動を前提としていた国連総会決議 112 (Ⅱ) の委任事項の履行に問題が生じた。そこで、「決議 112 (Ⅱ)」に規定されている中間委員会との協議を実施するかどうかについて UNTCOK は議論し、2 月 6 日の第 11 回全体会議で協議実施を可決した。中国・フィリピン・フランスの代表が中間委員会への回付を反対し、カナダ・オーストラリア・シリアは中間委員会が国連総会での再協議を決定する可能性に期待して賛成、インドも賛成側に加わった（エルサルバドルは棄権した）。

UNTCOK のこの決定を受けて、ホッジ駐朝鮮米軍司令官の政治顧問ジェイコブスがワシントンに報告した内容に注目したい。ジェイコブスは、UNTCOK インド代表は自国政府から賛成票を投じるよう指示されたようだとフランス代表から聞きつけ、それが本当ならば、UNTCOK 内の「イギリスブロック」と呼ぶべきもの」が同様の指示を受けているだろうと報告したのだ。ジェイコブスの考えでは、イギリスの目的は米国を朝鮮に釘付けにしておくことであり、そのための最良の方法として南朝鮮単独選挙を阻もうとしているのだった⁴²。ジェイコブスのいう「イギリスブロック」が、中間委員会回付に賛成したカナダとオーストラリアを指していることは明らかだ。しかし、先に見たように、「ソ連が協力を拒否した場合の中間委員会回付」は元々カナダの UNTCOK 参加条件であり、パターンソンも赴任時に明確な指示を受けていた。また、この時点でカナダが UNTCOK の活動に関してイギリスから何らかの指示や直接的な影響を受けていることを示唆する文書は、今のところ確認できない。

同じ頃、UNTCOK フランス代表オリヴィエ・マネも、「オーストラリア、カナダ、インドについて、彼らは自ら態度を決めることにおいて自由であり、直接的にはイギリスの意見に影響されていなかった」という自身の考えを J. ウェッカリング陸軍准将（UNTCOK 付きの米軍連絡将校）に披瀝している。ただし、それらの国々は「イギリスの見解に反対する特別なメリットがない場合はイギリス側に傾くことはある」と付言した⁴³。いずれにしても、米国はその後、UNTCOK のカナダやオーストラリアへのイギリスの影響力を疑い続け、この二国が米国の望む方針に反する主張をしたときには特にそうだった。

しかし、実際には、中間委員会の協議が始まる時点でも、イギリスとカナダの見解は異なった。2 月 14 日にコモンウェルス各政府に送られた文書のなかで、イギリス政府は、「全朝鮮のための実行可能な解決策が進められない場合、南朝鮮単独の国会議員選挙という提案を支持する用意がある」というイギリスの見解を述べたうえで、各政府、とりわけ UNTCOK 代表国であるカナダ、オーストラリア、インドに各々の見解を通知するよう促した⁴⁴。他方で、イギリス政府は、米國務省に向けては、より慎重な姿勢を伝えていた。それは、要約すると〈南朝鮮単独の選挙はやむをえないが、中間委員会に提出される UNTCOK の報告書を検討するまでは我々のポジションを決定できない〉というものであり、その理由として、南に限定された選挙は朝鮮分断を強調する望ましくない効果

を持つため、米国の提案を支持することを検討する前に、南北を統一するあらゆる方法がとられたことを納得したいと述べていた⁴⁵。

他方、カナダ内閣は、上記の英コモンウェルス関係省からの電信を受け取る前の 2 月 12 日、すでに次のように閣議決定し、ソウルのパターソンに指示伝達していた。

- ① 中間委員会カナダ代表は、UNTCOK は南朝鮮単独で計画を進めるべきではなく、もし南朝鮮政府が樹立されるならば占領国である米国によってなされるべきだという立場をとる。
- ② UNTCOK カナダ代表は、中間委員会の決定が出るまで UNTCOK を休会にすることを提案し、休会になろうがなるまいが、カナダ代表は一旦東京に戻る⁴⁶。

さらに、その一週間後、再びカナダは、中間委員会では「UNTCOK が南朝鮮単独選挙に関わるという提案は受け入れない」立場をとることを閣議決定した⁴⁷。

この時期、南朝鮮各地では、単独選挙を反対するゼネストやデモが展開されていた。パターソンからオタワへの報告書には、そうした南朝鮮内の情勢にほとんど言及が無いが（ただし UNTCOK は米軍政庁を通じて南朝鮮情勢の情報を受け取っていたことに留意すべきである）、UNTCOK 第 2 分科委員会（朝鮮人の意見を聴取する委員会）の記録に基づいて、UNTCOK がインタビューした朝鮮人指導者は、「大半でなくとも、その多くが単独選挙に反対している」と報告している⁴⁸。

(2) 国連総会中間委員会における議論

2 月 19 日、朝鮮独立問題に関する中間委員会での議論が始まった。それを前後して、米国務省は、米国の見解（＝南朝鮮単独選挙の実施）に対する支持を集めるために積極的な外交を展開した⁴⁹。

特に UNTCOK 構成国の政府については、大使館を通して見解を探りつつ米国の主張を伝えようとした。なかでも、当初から条件つきで UNTCOK に参加したカナダに対しては慎重だった。中間委員会米国代表ジェサップは、カナダ国連代表部顧問イグナティエフに協議を申し入れ、南朝鮮で選挙を実施するという米国の断固たる主張を伝えた⁵⁰。次にジェサップは、中間委員会カナダ代表を務めるピアソン副外相に対し、カナダの方針を見直すよう個別に説得を試みた。ピアソンは中国代表からも（米代表とほぼ同じ言葉で）説得を受けた。実は、米国も中国もカナダの見解の妥当性を認識しており、それが中間委員会で持ちうる影響力を大変警戒していたのだ⁵¹。ジェサップはピアソンに、中間委員会で米加間の見解の違いを際立たせないための方策として（カナダもそれを望んでいることを米国は知っていた）、「カナダは討論では米決議案への反対を公言せず、票決の際に反対票を投じて、その後に反対の理由を説明する」ことを提案した⁵²。そうすればカナダの見解が他国に与える影響を防ぐことができると考えたのだろう。

しかし、ピアソンはそれらの説得にのらなかった。ピアソンは、先にみたようにカナダの UNTCOK 参加を実現するために米務省と協力したが、朝鮮問題の議論において米国に迎合的であったかという点、そうではなかった。ピアソンは、中間委員会でカナダが採るべき最善の選択肢は、米国の提案に対するカナダの反対は純粹に「法的な理由」に基づいていること（すなわち、国連総会決議 112 II は UNTCOK に南朝鮮単独で活動する権限を付与していないこと）を討論で明確に述べ、その妥当性を理解させることに全力を尽くすことだと判断した。なぜなら、カナダがこの主張をしなければ米決議案はほぼ確実に可決され、カナダの見解を表明できないまま UNTCOK を離脱せざるをえなくなるからだった。ピアソンは、こうした議論の仕方は「問題の本質を扱わない」ことも自覚していた⁵³。それでも、そのようなかたちでの UNTCOK 離脱はカナダの外交姿勢として何としても避けたかった。米国との見解の違いを最小限に見せつつ、大きな混乱を起こさずに理解を得られるのが、この「法的理由」であるとピアソンは考えたのだ。他の国々もカナダと同様の主張をし、結果として米決議案が否決されるだろうとピアソンは自信満々だった。そして、カナダの主張が通ったら、つまり UNTCOK が南朝鮮単独で活動する権限を持たないと確認されたら、UNTCOK には 2 つの選択肢が残されると考えていた。すなわち、①朝鮮からの撤退と、②協議目的で南北の朝鮮人指導者を集め全朝鮮での選挙実施に向けて最後の努力をすることだった。ピアソンは、②が「南北をひとつにする和解に向けた努力である」と考えた⁵⁴。サンローラン外相は、このピアソンの考えを全的に承認した⁵⁵。

ところが、ピアソンの期待は完全に外れた。まず 2 月 24 日に、ジェサップ米国連副代表が中間委員会に以下のような米決議案を提出した。

UNTCOK 議長によって示された見解を念頭におき：

- 1947 年 11 月 14 日の総会決議で示された計画が実行され、そのなかで必要な措置として、UNTCOK が全朝鮮において、またはそれが不可能であれば、UNTCOK の立ち入り可能なできる限りの地域で選挙監視を行うことが必要だと考える。
- 朝鮮人が自由と独立を速やかに獲得することについて UNTCOK が協議する相手である朝鮮人の代表を選ぶために選挙が実施され、national assembly を構成するその代表が朝鮮の national government を設立することが重要だと考える。

決議：その点を考慮し、1947 年 11 月 14 日の総会決議の委任の下で、また、それ以降の朝鮮に関する状況の進展を鑑みて、その立ち入り可能な朝鮮の地域で決議 II に示されているとおりにプログラムを実行するのは UNTCOK の義務である。

この決議案の内容は南朝鮮単独の選挙実施と政府樹立を可能にするものであるが、一方、米国

が討論において強調したのは以下の点だった。すなわち、「南朝鮮の選挙を望んでいるのではなく、選挙は全朝鮮が対象であり、実施可能なすべての地域での選挙を求めている。したがって樹立される議会や政府は南朝鮮だけのものではない」と。詭弁であるが、そのような米国の論理展開と影響力のなかで、ピアソンの主張は支持されなかった。「UNTCOK が実行可能な 75% の任務を遂行することを妨げるべきではない」と反論された。「75% の任務」とは、南朝鮮の人口は朝鮮全体の 3 分の 2 であるため、南朝鮮単独での活動を意味する。

ピアソンは中間委員会の討論で、中間委員会のアドバイスは法的拘束力が無いので、そもそも決議する必要があるのかと問題提起し、多数意見と少数意見を記した報告書の提出だけで十分だろうとも提案した⁵⁶。しかし、最終的に 2 月 27 日、ソ連などのボイコットのなか票決が行われ、米決議案が修正無しで可決された。反対票を投じたのはカナダとオーストラリアだけだった⁵⁷。イギリスとインドは米決議案に賛成票を投じた。討論の経過について報告を受けていたキング首相は、米決議案に反対票を入れるというピアソンの意見を支持した⁵⁸。ただし、ピアソンの提案に従って、米決議案が可決されても、カナダはまだ UNTCOK 離脱の意思を表明せず、UNTCOK が中間委員会のアドバイス採用を決定したら、その時に離脱に言及することにした。

(3) UNTCOK による南朝鮮単独選挙監視の決定

ピアソンが中間委員会の討論で指摘した通り、本来、中間委員会の決議は法的拘束力のないアドバイスとして UNTCOK に連絡されるものだった。したがって、そのアドバイスを受けて今後の活動方針を決定するのは UNTCOK 自身であり、メノン議長（インド代表）がソウルに戻ってから正式に招集される UNTCOK 全体会議で議論されるべきことだった。ところが、中間委員会の決議翌日の 2 月 28 日に、ソウルにいた UNTCOK メンバーだけで会議を開き、「UNTCOK は立ち入り可能な朝鮮の地域で、総会決議の付託条項に従い、中間委員会のアドバイスを考慮して 1948 年 5 月 10 日までに選挙を監視する」と満場一致で「決定」した。選挙日として 5 月 10 日という具体的な日程が提示されたのも、これが初めてだった。後にバターソンの追求を受けて、この会議が正式な手続きに則らない「非公式会議」であり、したがってそこでなされた「決定」は法的に意味を持たないことが認められるのだが、この時点では、この「決定」の内容が UNTCOK 広報 33 号として公表されたことで、重大な「決定」になった。すなわち、UNTCOK が南朝鮮単独で行われる選挙を監視することを初めて「正式に」認めたことを意味した。

ところで、UNTCOK でこの「決定」がなされた時、メンバーのうち不在だったのはメノン議長とバターソンだった。メノンは中間委員会が開かれたニューヨークからまだ戻っておらず、バターソンは上述の通り、カナダ政府の指示で一時的に東京に滞在中であった。不在の 2 人には UNTCOK 事務局のシュミット主席秘書官が電話でこの「決定」を伝え、2 人から了解を得たと説

明がなされた。しかし、実際には、シュミットからパターソンへの電話の用件は、次回会議の開催日程（3 月 8 日）の伝達であり、「決定」に合意を求めるような提案は無かったことが後に判明した⁵⁹。

そして、3 月 1 日（米軍政庁はこの日付にこだわった）、ソウル運動場で催された 3・1 節記念式典で、持ち回りの UNTCOK 議長代理だった劉馭萬（中国代表）がスピーチし、そのなかでこの広報 33 号を一語一句変わらず読み上げた。そして、そのスピーチが UNTCOK 広報 34 号として発表された⁶⁰。UNTCOK の非公式会議の「決定」が繰り返し公表されたことになる。そして同日、ホッジ在朝鮮米軍司令官が「朝鮮人民代表の選挙に関する布告」を出し、UNTCOK 監視下の選挙実施を宣言した。これにより UNTCOK が選挙監視を行うという「決定」が既成事実化された。

カナダ外務省は、報道で一連の事態を知り、大変驚いた。早速、カナダ駐米大使に、国務省からホッジの布告全文を取り寄せ、その中の「UNTCOK の合意により」という語句の意味を確認するよう指示した。UNTCOK が米軍政庁に利用されることを UNTCOK 設立当初から懸念してきた。また、カナダ国連代表部イグナティエフはすぐに、コーディネーター国連事務次長補（中間委員会担当）に事実関係を問い合わせたが、コーディネーターは即答できなかった⁶¹。

3 月 8 日、メノンとパターソンがソウルに戻り、中間委員会の決議後初めての公式の UNTCOK 第 16 回全体会議が公開で開かれた。これに際して、カナダ外務省は UNTCOK で二つの提案をするようパターソンに指示した。それは、① UNTCOK が正式な承認を経ずに広報を出したならば、そうした不適切な手続きに激しい抗議を申し入れ、UNTCOK は釈明の声明を出す、②ホッジの布告が「UNTCOK との合意に基づく」と実際に言及したならば、UNTCOK は布告と自身との関係を明確にする声明を出す、という内容だった。さらに、もし UNTCOK が単独選挙監視を正式決定したのであれば、カナダ政府から次の指示があるまで UNTCOK の活動に参加しないよう指示した。カナダが重要視したのは、UNTCOK の適切な議事運営と、米軍政庁との関係における UNTCOK の独立性だった⁶²。ただ、この日の会議は公開だったので、カナダ外務省は公に論争することは避けたがった⁶³。カナダの言動に注意を引かないというのは UNTCOK 参加決定以来の一貫した姿勢だった。

パターソンはカナダ政府の指示通り、翌日の非公開の全体会議（第 17、18 回）で、上記の二点を提案した。相当の議論が交わされた後、以下のような主旨の広報を発表する可否について票決が行われた。すなわち、「3 月 1 日のホッジの声明は UNTCOK の非公式会議の結論に基づいたものであり、選挙監視と中間委員会の決議の実施に関するすべての問題は UNTCOK で現在検討中である [傍点筆者]」という内容だった⁶⁴。投票の結果、賛成はカナダとインドの 2 票のみで、否決された（反対 3 票：中国、エルサルバドル、フィリピン、棄権 3 票：オーストラリア、フランス、シリア）。そこで、パターソンは、カナダ政府の指示どおり、「政府から次の指示を受けるまで

UNTCOK の活動に参加することを控える」と述べ、静かに部屋を出て、自室に戻った。

ところが、このパターソンの行動が、予期せぬほどの非難を巻き起こした。南朝鮮内のメディアがパターソンを攻撃する内容の報道をし、カナダ外務省が彼の身の安全を案じるほどだった⁶⁵。この騒動は、UP 記者によるリークと誇張から始まった。第 18 回会議の様子を国連広報官が記者に話し、オフレコだったにも関わらず、UP の記者がリークしたのだ。そして、パターソンの言動が誇張され、カナダと米国の見解の相違を際立たせるような表現で広く報道された。後になって、報道内容とは異なり、パターソンの行動は整然としたものだったことをメノン議長が証言したが、問題はパターソンの言動に注目が集まったことだった（カナダがそれをととても嫌うことを米国は知っていた）。ピアソンは、「米国はこのようなやり方で我々に圧力をかけようとしている」と確信した⁶⁶。今後、注目を受けないかたちでカナダが UNTCOK を離脱することが、この騒ぎにより一層難しくなった⁶⁷。このことが、その後のカナダの方針についてピアソンの考えに少なからぬ影響を与えたと考えられる。

結局、UNTCOK では再票決の結果、パターソンの主張が可決され、「Hodge の声明は UNTCOK の非公式会議に基づくものであり、中間委員会の決議に対しては検討中である」とする広報 41 号が発表された。パターソンは、これでカナダ政府からの指示をクリアできたと判断し、第 19 回以降の会議に参加した。

その後 UNTCOK は、中間委員会決議の検討に入った。そして、3 月 12 日、フランス代表による動議とそれに対するシリアの修正案を基に、「選挙が、言論・出版・集会といった民主主義の権利が認められ尊重される自由な雰囲気で行なわれるならば、選挙を監視する」という主旨の決議案が投票にかけられ、賛成 4（中国、エルサルバドル、インド、フィリピン）、反対 2（オーストラリア、カナダ）、棄権 2（フランス、シリア）の賛成多数で可決された。こうして UNTCOK は、条件付きではあったが、南朝鮮の単独選挙を監視することを正式に決定した⁶⁸。カナダは、原則を変えず、南朝鮮単独選挙を監視するという主文の内容を承認できないため反対票を投じた。その一方でパターソンは、条件が付されたことで、米当局に対して「すべての手順が審議にかけられるのだ」と印象づけられたと評価した⁶⁹。議決後、パターソンは、政府から次の指示を受け取るまで UNTCOK の活動を休止すると正式に発表した。

ところで、この決議の際に、かねてより南朝鮮単独選挙を支持してきたフランスが、しかも、自身で動議を提出しておきながら棄権したのは奇妙に見える。フランス代表が議決後にパターソンに個別に打ち明けたところによれば、結果次第でカナダが本当に UNTCOK を離脱してしまう印象を受けたので初めて投票を棄権したのだという⁷⁰。米国や中国も同じ危機感を抱いていた。中国外相は決議の翌日、UNTCOK での活動継続を促すメッセージをカナダ外相に伝えた⁷¹。

しかし、今後のカナダの身の振り方について、ピアソン自身の選択肢から「UNTCOK 離脱」は

消えていた。自身の見解をまとめたメモランダムの中かで、ピアソンは、カナダが UNTCOK に残り南朝鮮単独選挙の監視に参加することを提案した⁷²。「監視自体は国連総会決議に反しない」という理由だった。つまり、選挙を実施するのは米軍政庁であり、UNTCOK は監視するだけであるから、当選者により樹立される政府の「承認」に UNTCOK が関与さえしなければ、総会決議の権限を超えないという論理だった。これは UNTCOK 参加を決定して以来、一貫して主張してきたカナダの政策からの転換と言えよう。これまでみてきたように、「UNTCOK の南朝鮮単独での活動は国連総会決議の権限外」というのが大原則であり、3 月 12 日の UNTCOK 決議まで、カナダはこの姿勢を貫いてきた。ここにきてピアソンが UNTCOK 残留を決意したひとつの理由は、カナダの方針に注目が集まってしまったことが考えられる。また、ピアソンは、樹立された政府の国際的地位といった重大な問題は、第 3 回国連総会に議論が持ち越される可能性が高く、したがって選挙を監視するだけの UNTCOK に残留することがもたらすリスクは大きくないだろうと結論づけたのだった。

3 月 18 日、カナダ内閣は、ピアソンの主張をそのまま受け入れるかたちで、選挙監視のために引き続き UNTCOK メンバーを務めることを閣議決定した⁷³。それでは、数ヶ月前に UNTCOK 参加をめぐるあれほど抵抗したキング首相が、なぜこの方針転換に承認を与えたのか。この疑問について、プライスは論文で、キングは当時、世界が再び戦争の危機に瀕しているという情勢判断の下、カナダは米国と同盟するしか選択肢がないと確信しており、その文脈でピアソンの提案を承諾したと分析している⁷⁴。この閣議決定は、パターソンに直ちに伝えられ、ただし「選挙の監視において重要すぎる役割を担わないこと」と付言された⁷⁵。米務省は、パターソンに指示されたこの「カナダのポジション修正」に関する内容を正確に把握していた⁷⁶。

UNTCOK は 4 月に南朝鮮各地で二度の監視活動を実施し、その結果を根拠に 4 月 28 日、先の決議の条件、すなわち「言論・出版・集会の自由という民主主義の権利が認められ尊重される、自由な雰囲気が妥当な程度存在する」ことを確認できたとして、選挙日の監視実施を最終的に決議した⁷⁷。賛成 5、反対 0、棄権 3（カナダ・フランス・シリア）だった。パターソンが棄権票を投じたのは、条件が満たされていないという理由からではなく、この決議はもともと UNTCOK の 3 月 12 日の決定の承認というかたちで起草されたもので、元となる 3 月 12 日の決議にカナダは反対したので棄権するのが妥当と判断したという⁷⁸。そもそも、パターソン自身は「自由問題」にさほど関心がなかった。全朝鮮を対象とした選挙実施が実現せず、さらに選挙に右翼以外の誰も参加しないならば「自由問題」の重要性はすでに薄れてしまったと考えていたのだ⁷⁹。

(4) 選挙後の報告書作成：カナダ代表の主張

5 月 10 日の南朝鮮単独選挙の実施を控えて、李承晩勢力や米国はカナダに露骨な圧力をかけた。

4 月中旬には、李承晩の代理人が二度も駐米カナダ大使を訪ねてきて、UNTCOK におけるパターソンの態度が南朝鮮の人びとの感情を刺激しており、カナダと朝鮮の人びとの良好な関係を壊しかねないと言った。そして、カナダが、選挙を反対し続けている少数派グループを主導しているとして、カナダの立場を変更するよう説得しようとした⁸⁰。また、駐米カナダ大使は、5 月 5 日、ソウルのジェイコブス政治顧問から送られてきたパターソンの見解に対する長い分析報告書の束を米國務省から見せられた⁸¹。

選挙翌日に『シカゴ・トリビューン』紙に掲載されたウォルター・シモンズの記事「UNTCOK に見られる反米バイアス」は、UNTCOK、とりわけパターソンをひどく非難する内容だった⁸²。カナダ外務省は、その記事の書き方は「かなり敵意の込められた」ものであり、米国の政策に従わないカナダに不満を抱く米高官の関与を訝った⁸³。また選挙直後の米軍の情報報告書には、UNTCOK 内に UNTCOK の失敗を願う共産主義グループが存在すると書かれていた⁸⁴。ピアソンは、駐米カナダ大使に、「正しかりうが間違っているが、自分たちの政策に賛成しない者は共産主義者にちがいないとみなす米軍政庁の考え方にうんざりだ」と述べ、パターソンに対する米軍政庁の中傷は腹に据えかねていることを米國務省に伝えるよう告げた⁸⁵。

5 月 10 日、南朝鮮単独選挙が実施され、UNTCOK は選挙日の前後 5 日間に選挙監視を実施した。選挙後、UNTCOK は 5 月 16 日から上海に場所を移して、国連総会に提出する第一報告書の作成にとりかかることになっていた。パターソンは、その前に、南北指導者会議に参加して平壤からソウルに戻ってきた金九と金奎植の話を聞くべきだと提案し、UNTCOK は 5 月 13 日に金九、金奎植、呂運弘とそれぞれ面談した⁸⁶。パターソンは以前に金奎植に長いインタビューをしたことがあり(48 年 3 月 25 日)、南朝鮮のどの指導者よりも、金奎植を信頼するようになった⁸⁷。南北協商に関する UNTCOK の姿勢については、南北協商の具体的な動きが始まった 48 年 2 月初めの時点で UNTCOK のメノン議長と S.H. ジャクソン(オーストラリア代表)が個人的に金九・金奎植と協議していたが、2 月 11 日の UNTCOK 全体会議で、南北協商は国連総会に委任された UNTCOK の任務の管轄外であると全員一致で可決して以降は、南北会議の成り行きに注目しつつも、単独選挙を監視するという UNTCOK の意思決定に反映されなかった⁸⁸。

上海での報告書の作成過程は、特に、UNTCOK の見解や結論(あるいは今後の提言)が含まれる第 6 章の内容をめぐる紛糾した。UNTCOK が 6 月 7 日に上海を発つまでに完成せず、ソウルで第 6 章に関して議論を継続した。6 月 17 日の UNTCOK の会議で、パターソンは第 6 章に盛り込まれる「選挙の意義」というセクションの草稿の作成を任された。かねてよりパターソンは、報告書の内容について、第 2 回国連総会で最重要とされていた問題に対する回答が省略されていると指摘し、それを補うべく草案概要を提案していたのだった⁸⁹。

ちょうどその頃、米國務省は報告書の内容に関して、カナダに圧力をかけていた。國務省は、選

挙の有効性や、5 月末に設立された「国会」に対して UNTCOK が承認を発表しないことに加えて、UNTCOK が報告書作成に時間がかかりすぎていることに苛立っていた。そのうえ、報告書の内容が選挙結果に批判的であるという情報を入手したという。バターワース極東局長らが駐米カナダ大使に、相当に自由で成功的な選挙を監視したという主旨の報告書を作成するようパターンソンに指針を出してほしいと述べた⁹⁰。さらに、米国連代表部も、カナダ国連代表に対して「カナダ代表を含む UNTCOK メンバー数人が選挙結果に悲観的な見解をとる傾向にあると聞いており、そのような報告書はソ連にプロパガンダの材料を提供するものだ」と物申した⁹¹。

パターンソンは、6 月 21 日に「選挙の意義」の草稿を UNTCOK に提出した⁹²。パターンソンはこの草稿で、選挙問題について朝鮮の人びとの間にある意見の相違を UNTCOK が把握したことを明記した⁹³。パターンソンは選挙前から、米軍政庁の主張と異なり、共産主義にシンパシーを抱いていない人びとも大勢、単独選挙に強く反対していると分析しており⁹⁴、そうした点も記録されるべきだと考えたのだろう。しかし、フランス代表ポール・ボンクールは、パターンソン記述の「選挙の意義」をできることなら全て削除したいと考え、あの手この手の論法を用意して UNTCOK の議論に挑んだ⁹⁵。ポール・ボンクールは、同僚のマネが感心するほどの巧みさで議論をリードし、最終的に削除が決まった⁹⁶。その後も第 6 章の内容について、特に、有権者は当選者に「政府樹立の権限を与えたかどうか」をめぐる記述について、カナダ・オーストラリアと中国・フランスの攻防が続いた。結局、「選挙が実施された方法を考慮すると、選出された代表が National Government を設立することについて、民衆から確実に信任を得たとはみなせない」というパターンソンらの意見は本文から削除された。7 月 21 日、ようやく第 6 章が可決された。フランス代表はその長い作業を振り返り、草案を長い時間かけて自分たちの思い通りの内容に変えていき、最終的にジャクソン（オーストラリア代表）は疲れ果てて代表を交代し、パターンソンの勢いも弱くなり、長く居座ったものが有利だったとウエッカリング米軍連絡将校に語った⁹⁷。

パターンソンはその後の報告書第二部の作成においても、興味深い主張を提示したが、完成した報告書にはほとんど反映されなかった。例えば、パターンソンが提案したアウトラインの中には、「選挙参加」や「選挙への異議申し立てに関する調査」などと並んで「済州島の状況」という項目もあり、済州島の再選挙のような出来事についても言及すべきだと主張した⁹⁸。だが、UNTCOK 内の議論で、済州島については、当選議員の人数を記した文章の脚注として、「混乱により、北済州道では 2 人の代表を議会に選出できなかった」という言及に留められた⁹⁹。

ところで、報告書にこうしたパターンソンら「少数の反対派」の見解が盛り込まれなかったことは、後々になって、カナダにとってはむしろ好都合に作用した。第 3 回国連総会で UNTCOK 報告書を支持する内容の決議案に、カナダは賛成票を投じることができたからだ（後述）¹⁰⁰。

(5) 大韓民国政府の樹立宣布とカナダの対応

8 月 15 日に向けて着々と南朝鮮単独政府の樹立が準備されていくなか、米軍政庁や UNTCOK フランス代表がずっと恐れていたのは、UNTCOK が正式に政府樹立の報告を受けた時に、その合法性を認めないカナダ・インド・オーストラリアの代表が UNTCOK を離脱する可能性だった。そのような事態になれば、米国の計画にとって深刻な打撃となり、国連総会で追求の材料になりかねなかった¹⁰¹。

8 月 6 日、李承晩は大韓民国政府樹立の準備が整ったことを UNTCOK に正式に通知すると同時に、国連総会決議 112 (Ⅱ) に基づいて UNTCOK との協議を要求した。UNTCOK はこの協議要請への対応を慎重に議論した。総会決議 112 (Ⅱ) に従って協議を決定すれば、それは UNTCOK が李承晩政府を「国連総会決議 112 (Ⅱ) で規定された National Government としてみなしうる」と判断したと認識されるためである。パターソンは、オタワに指示を仰いだ。政府承認に関する見解を通知するよう英米からも催促されていたカナダ外務省は、すでに法律顧問と相談のうえパターソンへの指示を作成し、サンローラン外相の承認も済み、最後にキング首相の了解を待っているところだった。カナダ政府の指示がパターソンに届くまで UNTCOK は議論を中断していたが、8 月 14 日、票決を望む声が多数になり、李承晩政府との協議を賛成多数で可決した（賛成 4、反対 2：インド・オーストラリア、棄権 1：カナダ）。パターソンはカナダ政府の指示が間に合わなかったため棄権した。パターソン個人の見解は、「この政府は国連総会決議の National Government とはみなせない」という一貫した考えに基づき、同政府との協議は「UNTCOK の義務ではない」というものだった¹⁰²。また、パターソンは、本来であれば李政府への権力委譲は米国単独で遂行できるのに、UNTCOK と協議することで、同政府に対する共同責任を国連に負わせることを米国は望んでいるのだと考えていた¹⁰³。

結局、キング首相の承認を得てカナダ外務省が送った指示は、その日の午後になってパターソンの手元に届いた。その内容は以下の通りだった¹⁰⁴。

- ①米国によって政府の全権がソウルの新政府に委譲されたことを我々が確信するまで、その政府の承認を支持しない。
- ②新政府が全朝鮮の national government であると主張することは不適切であると考え、そのような承認にも反対する。
- ③米政府はできる限り早くその政府に政府権力を委譲するのが妥当と考える。
- ④この権力委譲の間、UNTCOK は協議に対応可能であると考え。ただし、最終的な責任はソウルの議会と米政府にあるべきだ。

カナダ政府はすぐに、英米にもこの方針を伝達した。ここに示されたカナダの見解の根拠は、国際法の一般原則の適用と、現在ソウルにある議会は南朝鮮の人びとからのみ信任を得たという事実だった。そして、李政府がもし全朝鮮の政府を名乗れば、今後設立されるかもしれない北朝鮮政権やソ連との関係がより困難になるだろうと指摘している¹⁰⁵。

パターンソンは、8 月 15 日の大韓民国政府の樹立宣布式に参加した。カナダ外務省は、UNTCOK が組織として宣布式に招待された場合は参加を支持するよう指示していたが¹⁰⁶、個人資格での参加については言及していなかった。自国政府から欠席を指示されたオーストラリア代表を除いて、UNTCOK メンバー全員が出席した。パターンソンが出席した理由は、個人招待であったことと、この式が正式な発足式ではなく、「ある半官的な団体の主催する祝賀式」だと聞いたからだだった¹⁰⁷。しかし、この席で、UNTCOK 議長が祝賀演説をし、そのなかで李政府の協議要請に応じると発表したことは、UNTCOK メンバーの出席に意味が付与されただろう。また、パターンソン自身も、「マッカーサー将軍の出席が、朝鮮の人びとの目に、その意義を大いに深めたように思う」と語っているように、この式典が朝鮮内外に発したメッセージは少なくないだろう。

この日、パターンソンは、サンローラン外相からの祝福メッセージをソウルの議会の議長・申翼熙に伝達した。朝鮮でのカナダの印象をこれ以上悪くしないことが目的だった。その内容は、選挙の投票規模が朝鮮の人びとの独立達成の願いを表したと評価しながらも、議会や政府を承認するような文言は無かった¹⁰⁸。

UNTCOK は、議会と協議する数人のメンバーをソウルに残し、報告書第二部を完成させるためにニューヨークの国連本部で集まることにした。こうしてパターンソンは 8 月末にソウルを離れ、ニューヨークに移動した。

4. 第 3 回国連総会の議論

(1) イギリスの方針転換とカナダ

第 3 回国連総会の第一委員会で朝鮮問題の議論が始まったのは、ようやく 12 月 6 日のことだった。ひとつ前の議題であるパレスチナ問題をめぐって議論が長引いたためだった。その間、朝鮮問題に関して様々なレベルで外交が展開された。

イギリスは 9 月末、米国の方針に反対する姿勢を変更し、「米国が準備中の決議案を支持することに決めた」とカナダに通知してきた。イギリスは先に見たように、2 月の中間委員会では単独選挙の監視に賛成票を投じたが、選挙後は「国際法の一般原則に基づいて、李承晩政府を全朝鮮の政府として承認することはできない」とする立場を表明していた。また、「李政府は国連総会決議 112 (Ⅱ) の規定に沿った政府である」という米国の声明と同様の声明を発表してほしいと米国に要請されても、自身の立場を堅持してきた¹⁰⁹。それにもかかわらず、この時点でイギリスが立場を

変更した理由は、米国が準備している決議案には従来の言い回しとは異なる、次の節が追加されたからだという。

「国連総会は、大韓民国政府が国連総会決議 112(Ⅱ)で想定された Government of Korea として承認される資格を持つという見解、および、その政府は UNTCOK が選挙を監視した地域に対して機能するという見解を受け入れる。」[下線、引用者]

下線部の文章は、李政府を全朝鮮の政府として承認するわけではないことを意味した。イギリスは国連で、UNTCOK 報告書の承認決議だけに留め、政府承認問題は各政府の判断に委ねることの妥当性を引き続き米国に力説するつもりだという。しかし、それでも米国が上記のような決議案を提出するならば、「南朝鮮政府は法律上も事実上も全朝鮮の政府ではないことを明確にしつつ」米決議案を支持するというのだった。イギリスとしても、李政府を国連総会決議で想定された政府と認めなければ、UNTCOK はそのような方法で活動すべきでなかったということになり、中間委員会で自らが投じた賛成票と辻褃が合わなくなるわけだ。

イギリスは、自身のこの方針転換を、急いでコモンウェルス諸国に伝えるとともに、コモンウェルス諸国の間で全般的な合意を得られることを願って、第 3 回国連総会に出席するためにパリに来ているコモンウェルス諸国の国連代表との協議を内々に提案した。「米国と他のコモンウェルス諸国との共同戦線の確保」が最重要と考えていた。朝鮮独立問題について、イギリスはこれまでもコモンウェルス諸国と意見や情報を交換してきたが、足並みをそろえるために協議を提案したのはこれが初めてだった。イギリスの予想では、インドは米決議案支持に反対し、オーストラリアは不確かだが、カナダとニュージーランドはイギリスに同意するはずだった¹¹⁰。

この 9 月末の時点では、カナダはまだ方針を作成中だった。外務省が「第 3 回国連総会カナダ代表の指針解説」を完成させて、パリのカナダ国連代表に送ったのは、10 月末のことだった¹¹¹。その指針は、すでに 9 月 8 日にカナダ内閣で閣議決定されていた「第 3 回国連総会におけるカナダの全体的な指針」の内容を詳述したものであり、方針の変更はなかった。李政府の承認をめぐる方針にも変更は無く、すなわち「李政府を国連総会決議に書かれた朝鮮の National Government と見なさない」とした。もし承認してしまえば、「第 2 回国連総会は全朝鮮の National Government 樹立を本当に望んでいたのではなく、決議内の National Government という単語は体裁上とりつけたフレーズにすぎないと自白するようなものだ」と指摘した。ただし、この指針にはカナダが米決議案を支持するかどうかについては明確に示されていない。

10 月初めには、李政府からカナダ政府への直接のアプローチもあった。米務省の仲立ちで、大韓民国大統領特別使節として趙炳玉（前・米軍政庁警務部長）らがオタワを訪れた。カナダ外

務省は、彼らの訪問を受けることにしたものの、その際に「大韓民国」という名称を使わざるをえないため、それが李政府の承認を意味することになるかどうか、法律顧問と慎重に検討した¹¹²。使節団は、首相代理のサンローランや、外務省の朝鮮問題担当と面談し、大韓民国政府を朝鮮の National Government として承認してくれるよう要請した。

(2) 米国・オーストラリア・中国共同決議案の可決をめぐる

イギリスの呼びかけで、11 月 9 日、パリのイギリス国連代表本部で開かれたコモンウェルス会議で朝鮮問題が議論された。参加者は、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、インド、パキスタンの各国連代表が参加した。イギリスの文書によれば、このときカナダ国連代表主席を務めていたピアソン外相は、ソウル政府の承認についてイギリス代表のそれと概ね一致していると述べたという。オーストラリアは見解未決定とし、ニュージーランドは全朝鮮の政府として承認することに反対した¹¹³。

ところが、この日、イギリスがジェイコブス（ホッジの政治顧問であり、この時は米国連代表の極東顧問としてパリに来ていた）と会談した後、一気に事態が展開する。「オーストラリアが米国と意見を一致させられなければ民主陣営に厄介な亀裂」をもたらしかねないと懸念したイギリスは、ジェイコブスに、オーストラリアが米決議案を支持できることが望ましいとほのめかした¹¹⁴。そして、翌日のジェイコブスとオーストラリア代表との会談で、両者は共同決議案を出すことが合意された。この共同決議案が、共同提案者として中国が参加するなどいくつかの変遷を経て、最終的に採択される「国連総会決議 195 Ⅲ」だった。

カナダは、この米国とオーストラリアの動きについて事前に知らされなかったようだ。11 月 16 日に、バターソンがジェイコブスと会談した際に、共同決議案の草案を受け取った。カナダは、これはオーストラリアと米国の妥協策だと悟った。草案には、最大の争点であった李政府の承認問題について、第 2 項として次のように書かれていた。

「国連総会は、UNTCOK が監視し協議しえた地域、また全朝鮮人口の多数が住んでいる地域において、有効にこれを管理し統括しうる合法政府（大韓民国政府）が樹立されていること、この政府は、その朝鮮の地域の有権者の自由な意思の正当な表現であり、かつ UNTCOK によって監視された選挙に基づいていること、朝鮮でこの種の政府としてはこれが唯一のものであることを決議する」〔下線は引用者〕。¹¹⁵

カナダ政府は、この内容について、カナダの指針と「実質的に合致している」と考えた¹¹⁶。すなわち、以前の米決議案では、李政府を〈全朝鮮の National Government として承認する〉と解

積できる文章があったが、それが削除されたため、カナダとしては了解できる範囲内になったということだろう。また、カナダは、この共同決議案の第 9 項の内容¹¹⁷が、「李政府に承認を与えたくない国や、限定的承認にとどめたい国の立場を擁護する」と評価した。ただし、カナダは、上記引用文の下線部「決議する」という単語は、国連に過度に責任を負わせると主張した。これに対して米国は、最大限の妥協だとして、「宣言する」に修正した。カナダ外務省は、多くの国々がこの共同決議案を支持する意向であることを確認したうえで、最終的にカナダ国連代表部に同決議案支持を指示した¹¹⁸。

12 月 6 日、国連総会第一委員会で朝鮮独立問題の議論が始まった。まず、南北朝鮮それぞれの代表の協議招請をめぐる、朝鮮民主主義人民共和国の代表を招請するチェコスロバキアの決議案が否決され、大韓民国政府の代表を「Korea」代表として招請する中国の決議案が可決された。カナダはこのとき北朝鮮代表の招請に反対票を投じたが、討論においては、南朝鮮代表の意見が聴取されたら、その次は北朝鮮に見解を述べる機会を与えるよう提言していた¹¹⁹。それは、カナダ外務省の指針に書いてあるように、そうすることで、国連での議論を拒否する可能性の高いソ連に対処でき、また「北朝鮮の協力無しでは解決されえない統一問題解決のために、統一問題に関する北朝鮮の見解を聴取することは価値がある」と考えたためだった。たとえ数の論理で否決されると予想していたとしても、この点を指摘したことは記録されるべきだろう¹²⁰。

国連総会は、12 月 12 日、米国・オーストラリア・中国共同決議案を 48 対 6 で採択した〔国連総会決議 195 (Ⅲ)〕¹²¹。ところで、同決議は、UNTCOK の活動を引き継ぐ新しい国連委員会についても定められていた。カナダは新委員会の構想に関して早くから注意深く情報を集めていた。UNTCOK 参加をめぐる 1 年前の苦い経験があったからだ。第一委員会で、米国が新委員会を UNTCOK と同メンバーで設立することを提案し可決されたときは、カナダは棄権票を入れてやり過ごした。新委員会での活動継続は御免被りたいのがカナダの本心だった。当初カナダは、UNTCOK を再構成して同様の委員会を組織するのではなく、国を代表しない 1 人の国連コミッショナーの設置を望んだが、これは他の国々の支持を得られなかった。他の UNTCOK 構成国が再任を表明するなか、どのようにメンバーから抜けるかが、カナダにとっては重要だった。そこでカナダ代表は国連総会で、8 カ国の構成は多数決をとるのに都合が悪いのでカナダが辞退する、と主張して可決された。カナダ代表は、UNTCOK の活動を評価していること、国連総会に来てくれた大韓民国政府代表に感謝していることを言い添えた。こうして、カナダとしては、「誤解」を与えることなく、またそれほど注目を集めずに朝鮮問題に関する国連委員会から抜けることに「成功」した¹²²。UNTCOK は国連総会決議について報告を受けた後、解散した。

5. むすびにかえて

戦後、国際問題への積極的関与を掲げたカナダは、1947 年の第 2 回国連総会に上程された朝鮮独立問題に突如として関わることになった。「国連総会決議は全朝鮮を対象としていることが大前提」という条件付きでカナダは UNTCOK 参加を決め、確かにその原則に基づいて役割を果たそうとした。それは、国連監視下に南朝鮮だけで選挙を実施し、単独政府を樹立させたい米国の朝鮮政策に沿わない立場であり、それゆえに米國務省から様々な方法で圧力が加えられた。UNTCOK が条件付きで南朝鮮単独選挙の監視を決定したとき、カナダは反対票を投じたうえで、これまでの方針を転換して、UNTCOK に残り、南朝鮮単独選挙の監視に参加した。

朝鮮独立問題が上程された国連という舞台では、総会も中間委員会も UNTCOK も、決定はすべて多数決であり、それを意識した外交が様々なレベルで展開された。そして UNTCOK の活動の責任は国連にあり、個々の UNTCOK 構成国政府にはなかった。当の朝鮮の人びとはその舞台の外に置かれた。UNTCOK カナダ代表パターソンは、国連総会に提出する報告書の作成や李承晩政府の承認問題において、選挙に対する朝鮮人の多様な意見や、UNTCOK の少数派の見解を記録するよう主張したが否決された。

UNTCOK が報告書作成を進める傍でソウルに議会が設立された。政府樹立をめぐり様々な主張や憶測が飛び交うなか、パターソンは「UNTCOK にとって朝鮮の統一と独立は不可分である」こと、しかし「朝鮮の統一と独立の実現における障害は米ソの共同努力を通じてしか取り除かれえない。現段階で、UNTCOK はその努力を促進するには無力である」と感じていた¹²³。

米国は第 3 回国連総会で、イギリス、カナダ、オーストラリアをはじめ、世界の国々から合意を取り付けるために、共同決議案の文言の一部を最終的に修正した。カナダ政府は、その内容が自身の指針に矛盾はしないとして賛成票を投じた。カナダとしては最後まで原則と手続きを守ったことになるが、しかし、それが朝鮮の独立と統一の本質的な解決にはならないことを関係者らは分かっていたのではないだろうか。

UNTCOK 解散から二年半後、カナダは朝鮮戦争に「国連軍」の一員として参戦した。UNTCOK での経験と、その後の国際情勢の展開は、参戦決定にどのように作用したのか、今後の課題とした。また、カナダと同様に、米政府の朝鮮政策に反対する見解を UNTCOK で示してきたオーストラリアが、最終的に米国と共同決議案を提起するまでに至る経緯については別稿で分析する。

¹ Denis Stairs, *Diplomacy of Constraint: Canada, the Korean War, and the United States*, University of Toronto Press, 1974.

² John Price “The ‘Cat’s Paw’: Canada and the United Nations Temporary Commission on Korea,” *The Canadian Historical Review* 85, 2, June 2004. 他には、冷戦初期にカナダの対外政策が米国の対外政策と一致しない場合に

- カナダ政府が直面するジレンマの事例として、UNTCOK におけるカナダの活動を検証した論文がある (Julie Root, “Canadian-American relations and the United Nations Temporary Commission on Korea, 1947 to 1948,” Master thesis, University of New Brunswick, 2005.). また、韓国での研究として次のものがある。Park Tae-Gyun, “The Ugly Duckling: The Activities of the Canadian Delegate in UNTCOK and Koreans’ Evaluation,” *Comparative Korean Studies*, No.13-1, 2005; pp.75-96.
- 3 カナダは軍需景気により経済が急成長し、特に 36 年から 10 年間の年平均成長率は 9% だった。「経済成長と戦時協力での実績を通して、カナダに明らかなミドル・パワー意識が形成されていった」という。大熊忠之「カナダの外交：普遍主義とその限界」(馬場伸也編『ミドル・パワーの外交』日本評論社、1988 年) 24 頁。
 - 4 濱田康文、「カナダの対日インテリジェンス、1942-1945」147 頁。
 - 5 日本カナダ学会編『新版史料が語るカナダ 1535-2007』有斐閣、2008 年、154 頁。
 - 6 上掲書、150-153 頁。
 - 7 Library and Archives Canada (以下 LAC), RG25, “Text of a statement on The Independence of Korea made on October 30, 1947 in the Political and Security Committee (Committee 1) by Mr. J. Bradette, Member of the Canadian Delegation to the General Assembly of the United Nations,” 1 January 1948.
 - 8 LAC, RG25, “Acting Secretary of State for External Affairs, Canada to Secretary of State for Dominion Affairs, No.253,” 31 October 1945.
 - 9 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, “Minister for External Affairs, Wellington, New Zealand to Acting Secretary of State for External Affairs, Ottawa, No.29,” 8 November 1945.
 - 10 National Archives of Australia (以下 NAA), A816, 19/301/1208, “to Secretary of State for Dominion Affairs, No.443,” 6 December 1945.
 - 11 NAA, A816, 19/301/1208, “Secretary of State for Dominion Affairs to Department of External Affairs, D.2223,” 13 December 1945.
 - 12 NAA, A816, 19/301/1208, “Secretary of State for Dominion Affairs to External Affairs, Circular D.2299,” 23 December 1945.
 - 13 LAC, RG25-A-3-b, vol. 4734, file 50067-40, “Secretary of State for Commonwealth Relations to SSEA Ottawa, Circular D.754,” 10 September 1947.
 - 14 LAC, RG25-A-3-b, vol. 4734, file 50067-40, “SSEA to Canadian Ambassador, Washington, EX.2393,” 12 September 1947.
 - 15 Martin Thornton, “Canadian Perspectives and Concerns about the Wider World: Britain and the Partition of Palestine, 1946-1948,” p.60.
 - 16 メンジースは、カナダ外務省の「極東専門家」。1916 年に宣教師の子として中国河南省で生まれ、その後、神戸、トロント、ハーバードとノーマンと同じ学歴を経て、カナダ外務省に入省。戦中はノーマンと共に外務省の特別情報課の任務にあたり、戦後、対アジア外交の中心的な担い手の 1 人となった。1950 年にノーマンが駐日代表職を離れ、メンジースが後任に就いた。その後は、ハノイ、キャンベラ、北京で大使・高等弁務官を務めた。(濱田康史、153 頁および *Diplomat & International Canada*, Vol.20, No.2, 2009, pp.13-15 頁を参照。)
 - 17 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), Part.1.2, “Memorandum for Mr. Branscombe, by Menzies,” 25 September 1947.
 - 18 カナダ外務省は、米国が国連に提出した朝鮮問題に関する決議案のテキストを 10 月 22 日に入手し、それをふまえてメモランダムを完成させた。(LAC, RG25-A-3-b, vol.5778, file204-A(s), “Acting Under-Secretary to Drury,” 22 October 1947.) メモランダム全文は、LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), “Memorandum for the Canadian Delegation to the Second Session of the General Assembly,” 24 October 1947.
 - 19 LAC, RG25-A-3-b, vol.5778, file204-A(s), “Chiefs of Staff Committee to Drury, Under-Secretary of State for External Affairs,” 10 November 1947.
 - 20 同時期に設立された、パレスチナ分割案を議論するアドホック委員会第一小委員会への任命と思われる。
 - 21 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), Part1.2, “Memorandum for the Cabinet,” 20 December 1947.
 - 22 LAC, RG25-A-3-b, vol.5778, file204-A(s), “Memorandum by head, Third Political Division,” 8 November 1947.

- 23 当時 60 歳だったバターソンは、入省前に宣教師として長年日本で活動した経験があり、日本語を流暢に話せたという。1931 年には朝鮮に旅行したこともあった。1943 年に外務省に入省し、カナダが重慶に公使館を設立した際、最初の赴任地として重慶に顧問として赴き、それ以来重慶と南京で勤務していた。その後、1945 年 6 月から 1 年間は、オタワの外務省の Far Eastern Section の Chief をしていたが、1946 年 7 月から再び参事官として南京のカナダ大使館に勤務した。極東委員会のカナダ代表代理も務めた。 (“Biographic Note on George Sutton Patterson (Canada),” 『大韓民国史資料集』第 2 巻所収, “Memorandum for the Cabinet,” 20 December 1947.)
- 24 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), “Pearson to Patterson,” 21 November 1947; “Norman to Pearson,” 1 December 1947.
- 25 “Extract from Diary of Prime Minister,” 18 December, 1947 *Documents on Canadian External Relations* (以下 DCER), vol.13, pp.977-78; “Extract from Diary of Prime Minister,” 22 December, 1947, *ibid.*, pp.986-89; “Extract from Diary of Prime Minister,” 30 December, 1947, *ibid.*, p.1005-1007; LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), “United Nations; Canadian participation in Korean Commission,” 22 December 1947.
- 26 櫻田大造『カナダ・アメリカ関係史』87 頁。
- 27 Martin Thornton, “Canadian Perspectives and Concerns about the Wider World: Britain and the Partition of Palestine, 1946-1948,” p.59.
- 28 “Extract from Diary of Prime Minister,” 22 December 1947, *DCER*, vol.13, p.987.
- 29 “Memorandum by Under-Secretary of State for External Affairs,” 30 December 1947, *DCER*, vol.13, p.1002.
- 30 “Extract from Diary of Prime Minister,” 27 December 1947, *DCER*, vol.13, pp.995-97.
- 31 “Ambassador of United States to Prime Minister,” 27 December 1947, *DCER*, vol.13, p.997.
- 32 John Price, p.311.
- 33 Department of State, Office of European Affairs, Division of British Commonwealth Affairs, Edward T. Wiles to Lovett, “Canadian Participation in the Korean Commission,” January 9, 1948. (『大韓民国史資料集』第 38 巻所収)
- 34 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), “SSEA to Norman, Canadian Liaison Mission, Tokyo, No.3” 8 January 1948.
- 35 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), “SSEA to Norman, Canadian Liaison Mission, Tokyo, No.4” 9 January 1948.
- 36 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s), “Patterson to SSEA, No.8” 28 March 1948.
- 37 LAC, RG25-A-3-b, vol.5779, file204-A(s) “United Nations Temporary Commission on Korea: The Problem of Elections” 30 December 1947; “SSEA (Menzies) to Patterson, No.4” 21 January 1948. メモランダムの内容は確認できていない。
- 38 例えば、「北朝鮮の地方自治体・道・中央の行政組織に関する情報」がそうだった。LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, “Canadian Ambassador, Washington to SSEA, WA130,” 20 January 1948; “Canadian Ambassador, Washington to SSEA, WA165,” 23 January 1948.
- 39 エルサルバドルは 1947 年 12 月末に国連事務総長に連絡し、UNTCOK の自国代表に任命する人物を見つけられないという理由で代表を派遣しない旨を伝えたが、国連事務総長は国連総会の決定なので必ず派遣するよう答えた。(USUN Memorandum, C.P. Noyes to T. F. Power, December 26, 1947. (RG84, U.S. Mission to the United Nations, Central Subject Files.box11) 米国務省からの働きかけもあり、結局、エルサルバドル政府は 1 月 12 日に代表任命を発表し、代表は 1 月末にソウルの UNTCOK に合流した。
- 40 第 1 回と第 16 回を除いて、UNTCOK の会議はすべて非公開だった。
- 41 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, “George Patterson to SSEA, No.1,” 25 January 1948.
- 42 “Jacobs to the Secretary of State, No.55,” 5 February 1948; “Jacob to the Secretary of State, No.56,” 6 February 1948. (『大韓民国史資料集』第 38 巻所収)
- 43 “Memorandum to General Hodge,” 9 February 1948. (『大韓民国史資料集』第 4 巻所収) この文書に寄れば、フランスは UNTCOK で「米国が最善と考えることをやる」という立場だった。UNTCOK フランス代表や中国代表はウェッカリングらと非公式な連絡を頻繁に取り合った。

- 44 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "Secretary of State for Commonwealth Relations to SSEA, Canada, Circular H.6"; "Secretary of State for Commonwealth Relations to SSEA, Canada, No.28," 14 February 1948.
- 45 "American Embassy in London (Gallman) to Secretary of State", February 12, 1948; "London (Douglas) to Secretary of State," 20 February 1948. (いずれも『大韓民国史資料集』第 38 巻所収)
- 46 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "United Nations: Korean Commission," 12 February 1948.
- 47 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "United Nations: Korean Commission," 19 February 1948.
- 48 LAC, RG25, vol.5779, file 204-A(s), "Patterson to SSEA, No.4," 7 February 1948.
- 49 詳細は、拙稿「国連による南朝鮮単独選挙の監視決定過程に対する米 국무省の政策と対応」津田塾大学国際関係研究所 IICS Monograph Series, No.27 (2015 年)、15-18 頁。
- 50 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "Canadian Permanent Delegate to UN to SSEA, No.176" 14 February 1948.
- 51 このことは 48 年 2 月 24 日の中国代表 Hsu Shuhsi と米代表ジェサップの会談内容の米国側記録から確認できる。国務省は「それに対応するためにできる限りのことをしている」と述べている。(NARA, RG84, A1/1030D, Box 11, "Memorandum of Conversation "Korea".)
- 52 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "Memorandum for SSEA," 21 February 1948.
- 53 ピアソンのここでいう「本質」とは、文脈から考えるに、朝鮮を米ソが恣意的に分割占領した段階で、朝鮮独立問題は朝鮮人との協議に基づいて米ソの努力により解決されるべき問題であり、UNTCOK にできることは限られているということだろう。
- 54 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "Canadian Permanent Delegate to UN to SSEA, No.221" 20 February 1948; "Canadian Permanent Delegate to UN to SSEA, No.222" 20 February 1948.
- 55 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "SSEA to Canadian Permanent Delegate to UN," 23 February 1948.
- 56 LAC, RG25, vol.5779, file 204-A(s), "Johnson to Patterson," 27 February 1948.
- 57 賛成 31、反対 2、棄権 11。ただしオーストラリアの主張は、協議目的の選挙は認めるとした。Weckerling to Hodge "Daily Report of UNTCOK Activities, Wednesday 25 February," 26 February 1948. (『大韓民国史史料集』第 4 巻所収)
- 58 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "SSEA to Canadian Permanent Delegate to UN, No.229," 25 February 1948.
- 59 LAC, RG25, vol.5779, file 204-A(s), "Patterson to SSEA, No.9," 28 March 1948. メノンについては、通話の逐語記録から、メノンがシュミットの「非公式会議」という説明の重要性を認識し損ね、UNTCOK が正式に決定したと思ひ込んだことが分かっている (LAC, RG25-A-3-b, vol.4734, file 50068-40, "Patterson to SSEA, No.6," 13 March 1948.)
- 60 『大韓民国史史料集』第 1 巻 32 頁；UNTCOK Press Release No.34, March 1, 1948. (『大韓民国史史料集』第 2 巻所収)
- 61 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "SSEA to Canadian Ambassador, Washington, EX.563," 3 March 1948; "Canadian Permanent Delegate to UN (Ignatieff) to SSEA, No.303," 5 March 1948; "USUN to Secretary of State," 6 March 1948. (『大韓民国史資料集』第 39 巻所収)
- 62 LAC, RG25, "SSEA to Norman, Canadian Liaison Mission, Tokyo, No.57," 3 March 1948.
- 63 LAC, RG25, "SSEA to Norman, Canadian Liaison Mission, Tokyo, No.60," 6 March 1948.
- 64 UNTCOK Press Release No.41, March 9, 1948. (『大韓民国史資料集』第 2 巻所収)
- 65 LAC, RG25, "Memorandum for SSEA," 11 March 1948.
- 66 LAC, RG25, "SSEA to Canadian Ambassador to US, No.458," 11 March 1948; "Norman, Canadian Liaison Mission, Tokyo to Patterson," 12 March 1948.
- 67 LAC, RG25, "SSEA to Canadian Ambassador to US, No.658," 11 March 1948.
- 68 『大韓民国史資料集』第 1 巻, 39-40 頁；UNTCOK Press Release No.43, 12 March 1948.
- 69 LAC, RG25, "Patterson to SSEA, No.6," 13 March 1948.
- 70 LAC, RG25, "Patterson to SSEA, No.6," 13 March 1948.
- 71 LAC, RG25, "Canadian Ambassador, Nanking to SSEA, No.58," 13 March 1948.

- 72 LAC, RG25, "Memorandum for SSEA," 15 March 1948. また、その後にメンジースがまとめた以下の文書も参照。
LAC, RG25, "Canadian position regarding the work of the United Nations Temporary Commission on Korea," 24 March 1948.
- 73 LAC, RG25, Memorandum External Affairs, "United Nations: Korean Commission," 18 March 1948.
- 74 John price, p.316.
- 75 LAC, RG25, "SSEA to Norman, Canadian Liaison Mission, TOKYO, No.73," 18 March 1948.
- 76 Charles E. Saltzman, "Comments on Suggestion of Secretary Royall that Further Representations be Made to Canadian and Australian Governments with Respect to Their Attitude Toward UN Temporary Commission on Korea," 25 March 1948. (『大韓民国史資料集』第 39 巻所収)
- 77 "Resolution adopted at the 33rd Meeting, 28 April 1948," 29 April 1948.; "Daily Report of UNTCOK Activities, Wednesday, 28 April," 29 April 1948.; "Daily Report of UNTCOK Activities, Saturday, 1 May," 3 May 1948.
- 78 LAC, RG25, "Canadian Liaison Mission, TOKYO to SSEA, No.144," 1 May 1948.
- 79 LAC, RG25, "Patterson to Under-Secretary of State for External Affairs, No.14," 14 April 1948.
- 80 LAC, RG25, "Canadian Ambassador to US to SSEA, WA-1285," 29 April 1948; "SSEA to Canadian Liaison Mission, TOKYO, No.103," 5 May 1948.
- 81 LAC, RG25, "Hume to Pearson," 5 May 1948.
- 82 パターソンが南朝鮮の指導者らに平壤での南北指導者会議への参加を促した、個人的に米国の政策に厳しく対抗している、選挙に反対し続けているといった内容。同記者は、第 3 回国連総会が始まる直前にも、同様の内容でパターソンを非難する記事を書いた。
- 83 LAC, RG25, "Memorandum for SSEA, 13 May 1948.
- 84 LAC, RG25, "Korean Commission," 29 May 1948.
- 85 LAC, RG25, "Pearson to Hume," 31 May 1948.
- 86 LAC, RG25, "Patterson to Under-Secretary of State for External Affairs, No.18," 15 May 1948; "Patterson to Under-Secretary of State for External Affairs, No.23," 22 June 1948.
- 87 LAC, RG25, vol.5779, file 204-A(s), "Patterson to SSEA, No.10," 28 March 1948. 2 月にも金奎植のインタビューの要約をホッジから取り寄せている。そのなかで金奎植は、いま選挙を行うことに反対であり、中間委員会に戻るのがベターと考えている。("Memorandum for Mr. Patterson, Canadian Delegate, UNTCOK," 10 February 1948. 『大韓民国史資料集』第 4 巻所収)
- 88 Weckerling to Hodge "12th Plenary Session," 11 February 1948. (『大韓民国史資料集』第 4 巻所収)
- 89 LAC, RG25, "Pearson to SSEA, No.28," 7 July 1948.
- 90 LAC, RG25, "Memorandum for Mr. Johnson (Far Eastern Division), 17 June 1948; "Canadian Ambassador to US to SSEA, WA-1794," 19 June 1948.
- 91 LAC, RG25, "Canadian Permanent Delegate to the UN, NY to SSEA, No.690," 18 June 1948.
- 92 "UNTCOK, Draft Chapter VI, Draft Section Submitted by the Representative of Canada," 19 June 1948. (『大韓民国史資料集』第 6 巻所収)
- 93 LAC, RG25, "Pearson to SSEA, No.28," 7 July 1948.
- 94 LAC, RG25, vol.5779, file 204-A(s), "Patterson to SSEA, No.10," 28 March 1948.
- 95 Weckerling to Hodge, "Daily Report of UNTCOK Activities," 6 July 1948. (『大韓民国史資料集』第 7 巻所収)
- 96 Weckerling to Hodge, "Daily Report of UNTCOK Activities," 7 July 1948. (『大韓民国史資料集』第 7 巻所収)
- 97 拙稿「第二次大戦後の朝鮮独立統一問題と『済州 4・3 事件』」2009、75-76 頁。
- 98 LAC, RG25, "A/AC.19/SR.98, Draft Outline of Chapter II of Part II of Commission Report/Canadian Proposal," 20 September 1948."
- 99 *Second Part of the Report of the United Nations Temporary Commission on Korea*, p.7.
- 100 LAC, RG25, "Johnson to Riddell," 28 October 1948.
- 101 拙稿 (2009) 76 頁。
- 102 LAC, RG25, "Patterson to SSEA, No.27," 4 July 1948.

- 103 LAC, RG25, "Patterson to SSEA," 18 August 1948.
- 104 LAC, RG25, "Memorandum for the Prime Minister," 12 August 1948; "Department of External Affairs to Norman, Canadian Liaison Mission, TOKYO, No.170," 13 August 1948.
- 105 LAC, RG25, "Pearson to Harrington," 13 August 1948.
- 106 カナダ外務省は、UNTCOK の式典参加は、カナダ政府が李承晩政府に承認を与えたとは解釈されないと考えた。また、参加することが南朝鮮単独選挙の監視に反対したカナダに対する朝鮮の人びとの疑念を和らげるのに資するとも考えた。LAC, RG25, "Memorandum to Under-Secretary of State for External Affairs," 10 August 1948; "Department of External Affairs to Norman, Canadian Liaison Mission, TOKYO, No.166," 10 August 1948.
- 107 LAC, RG25, "Patterson to SSEA, No.37," 18 August 1948.
- 108 LAC, RG25, "Department of External Affairs to Norman, Canadian Liaison Mission, TOKYO, No.171," 14 August 1948.
- 109 LAC, RG25, "Canadian Ambassador to the United States to SSEA, WA-2149," 27 July 1948 (RG25, LAC.); "Korea," 14 August 1948.
- 110 F13457/511/81 (『大韓民国史史料集』第 17 卷所収) : LAC, RG25, "Telegraphic Message From the Secretary of State for Commonwealth Relations," 28 September 1948.
- 111 LAC, RG25, "Johnson to Riddell," 28 October 1948 (RG25, LAC.); "Acting Secretary of State for External Affairs to Heads of Canadian Missions Abroad," 8 November 1948.
- 112 LAC, RG25, "Memorandum for the Legal Adviser," 1 October 1948; "Memorandum for American and Far Eastern Division," 4 October 1948. 法律顧問は、派遣団の受入れそれ自体を理由としては承認に相当しないが、カナダのポジションを維持するには、承認を与えたと解釈されることを不可能にするような見解をそれとなく、しかし公に表明することだと助言した。
- 113 F13357/511/81 (『大韓民国史史料集』第 17 卷所収)
- 114 F15883/511/81 (『大韓民国史史料集』第 17 卷所収)
- 115 LAC, RG25, "Canadian Delegation, UNO, Paris to SSEA, No.419" 18 November 1948.
- 116 LAC, RG25, "Korean Question," 23 November 1948.
- 117 「加盟国およびその他の国々が、大韓民国政府と関係を樹立する際に、本決議の第 2 項に書かれている事実を考慮することを勧める。」
- 118 LAC, RG25, "SSEA to Canadian Delegation to the Third Session of the United Nations General Assembly," 7 December 1948.
- 119 LAC, RG25, "Canadian Delegation, UNO, Paris to SSEA," 7 December 1948.
- 120 LAC, RG25, "Johnson to Riddell," 28 October 1948.
- 121 反対: チェコスロバキア、ポーランド、ウクライナ、ソビエト、ユーゴスラビア、ベラルーシ。棄権: スウェーデン。
- 122 LAC, RG25, "Patterson to Menzies," 12 December 1948 (RG25, LAC.) "High Commissioner for Canada, London to SSEA," 15 December 1948.
- 123 LAC, RG25, vol.4734, file 50067-40, "Patterson, Shanghai to SSEA, No.21," 6 June 1948.

参考文献

一次資料

<未刊>

Library and Archives Canada, Records of the Canadian Department of External Affairs. RG25, volumes 2106, 4734, 5778, and 5779.

U.S. State Department. RG84, U.S. Mission to the United Nations, Central Subject Files, 1946-1968.

National Archives of Australia, A816, 19/301/1208.

<既刊>

First Part of the Report of the United Nations Temporary Commission on Korea, Volume I-III, General Assembly,

- Official Records, 3rd Session, Supplement No.9 (A575), United Nations, 1948.
- Second Part of the Report of the United Nations Temporary Commission on Korea*, Volume I-II, General Assembly, Official Records, 3rd Session, Supplement No.9 (A575/Add.3), United Nations, 1948.
- Official Records of the Second Session of the General Assembly, Plenary Meetings of the General Assembly, Summary Records of Meetings 21 September-12 December, 1948*
- Official Records of the Third Session of the General Assembly, Part I, Plenary Meetings of the General Assembly, Summary Records of Meetings 21 September-12 December, 1948*
- Official Records of the Third Session of the General Assembly, Part I, First Committee, Annexes to the Summary Records of Meetings, 1948.*
- Norman Hillmer and Donald Page ed. *Documents on Canadian External Relations*, vol.13 (1947). Ottawa: Department of Foreign Affairs and International Trade, 1993.
- Hector MacKenzie, ed. *Documents on Canadian External Relations*, vol.14 (1948). Ottawa: Department of Foreign Affairs and International Trade, 1994.
- The Diaries of William Lyon Mackenzie King
(<http://www.bac-lac.gc.ca/eng/discover/politics-government/prime-ministers/william-lyon-mackenzie-king/Pages/search.asp>)
- Reports of the Interim Committee of the General Assembly (5 January-5 August 1948): consultation by the Temporary Commission on Korea with the Interim Committee: UN, 1948, A/583.
- 『大韓民國史資料集：UN 韓国臨時委員団関係文書』1～7 巻、国史編纂委員会、1987～1990 年。
- 『大韓民國史資料集：UN の韓国問題処理に関する米國務省文書 I 501 BB Korea Series』38 巻、39 巻、国史編纂委員会、1998 年。

二次資料

- 村上尚子「国連による南朝鮮単独選挙の監視決定過程に対する米國務省の政策と対応」津田塾大学、IICS Monograph Series、No.27、2015 年。
- 村上尚子「朝鮮の独立統一問題に対する米国の政策と済州島四・三事件」歴史学研究会『歴史学研究』第 906 号、2013 年 6 月。
- 村上尚子「第 2 次大戦後の朝鮮の独立・統一問題と『済州 4・3 事件』—1945 年 8 月～1948 年 8 月まで」津田塾大学大学院博士課程終了報告論文、2009 年。
- ジョン・W・ホームズ『カナダとアメリカ：同盟国の政治と外交』勁草書房、1987 年。
- 木村和男他著『カナダの歴史：大英帝国の忠誠な長女：1713-1982』刀水書房、1997 年。
- 日本カナダ学会編『新版 資料が語るカナダ—1535-2007—』有斐閣、2008 年。
- 櫻田大造『カナダ・アメリカ関係史：加米首脳会談 1948-2005』明石書店、2006 年。
- 濱田康史「カナダの対日インテリジェンス、1942-1945」『国際政治』161 号、2010 年。
- 馬場伸也『ミドル・パワーの外交』日本評論社、1988 年。
- ギャヴァン・マコーマック『侵略の舞台裏』シアレヒム社、1990 年。
- Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War*, Vol. II, 1990.
- John Price “The ‘Cat’s Paw’: Canada and the United Nations Temporary Commission on Korea,” *The Canadian Historical Review* 85, 2, June 2004.
- Julie Root, “Canadian-American relations and the United Nations Temporary Commission on Korea, 1947 to 1948,” Master thesis, University of New Brunswick, 2005.
- Graeme S. Mount, Andre Laferriere, *The Diplomacy of War: The Case of Korea*, Black Rose Books, 2004.
- Jon Halliday “The United Nations and Korea,” *Without parallel* ed. by Frank Baldwin, 1973.
- Martin Thornton, “Canadian Perspectives and Concerns about the Wider World: Britain and the Partition of Palestine, 1946-1948,” *The Journal of American and Canadian studies*, No. 23, 2005.

※ 本稿は、科学研究費（特別研究員奨励費、課題番号：16J40128）による研究成果の一部である。